

円高・地域経済・雇用対策に関する決議

平成23年11月21日

全国知事会

我が国経済は、東日本大震災の発生から8ヶ月が経つが、震災の影響による生産活動の停滞や消費の落ち込みなどから、依然として厳しい状況である。

こうした中、欧州での経済危機などを原因に、円高が歴史的な水準で進行しており、企業の生産拠点の海外移転が各地で具体的に現れている。このままでは、国内産業の空洞化や雇用の喪失による地域の経済・雇用情勢の一層の悪化を発端とした「地方大不況」が現実化しかねない。

全国知事会は、「円高是正・デフレ対策PT」を緊急設置し、8月17日及び10月28日の二度にわたり、政府・日銀に対し、為替政策など4本柱からなる緊急要請を実施した。

しかしながら、今もなお歴史的な円高は継続している。政府の効果的な円高対策の遅れを厳しく指摘せざるを得ず、地方発の大不況への対策は待ったなしである。

国においては、円高への総合的対応策の前倒し実施や、10月31日に行われた大規模な為替介入及び第3次補正予算で、国内立地補助金の拡充や中小企業の資金繰り支援、重点分野雇用創造事業の基金増額等の施策を盛り込んでいるが、これでは不十分であることが明白になっており、さらなる地域経済・雇用に配慮した対策を打ち出す必要がある。

国は、第3次補正予算の早期実施とともに、さらなる為替政策、産業空洞化対策及び雇用対策、金融緩和政策の強化、「非常事態」に対応する新たなマクロ経済政策運営の検討など、地域経済・雇用の活性化につながる対策を迅速に実施するよう、決議する。

〈円高・デフレ対策〉

- ・過度な円高の動きを牽制するために、主要先進国（G7）に対し、我が国の現下の状況について一層の理解を求めつつ、国際的な協調のもと、更なる思い切った規模の円売り・ドル買い介入を行うこと。
- ・10月27日に追加的な金融緩和策が決定されたところであるが、今後とも過度な円高の是正やマネーストックの増加がデフレ脱却につながるよう、金融緩和政策を強化することとし、長期国債買入オペの拡充や資産買入基金等積み増し等を行うとともに、「非常事態」に対応する新たなマクロ経済政策運営を検討・実施すること。
- ・新たな需要創出につながるよう、成長分野における企業の国内立地・設備投資に対する支援を拡充するとともに、研究開発への投資を一層促進すること。

〈地域経済対策〉

- ・日本経済全体を底上げするため、防災対策として必要な公共事業の推進などを含めた景気対策を講じること。
- ・地域経済を支える中小企業の経営基盤を強化する施策を打ち出すこと。特に、年末に向けた中小企業の万全な資金繰り対策の拡充を行うこと。
- ・中長期的に強い日本経済を支えていくため、環境・エネルギー、観光、医療、農業など、今後の成長分野に関する規制緩和や支援の拡充等について、総合特区制度を一層活用することを含め、積極的に取り組むこと。また、電力不足対策に適切に対応すること。
- ・震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、観光や輸出等において多大な影響を及ぼしている風評被害を払拭するため、海外に向けて地域の情報も含め正確かつ効果的な情報発信を行うとともに、諸外国の日本産品に関する輸入規制への適切な対応など、国が責任をもって対応すること。
- ・訪日外国人客の本格的な回復に向け、海外からの誘客促進につなげる取組みを実施すること。

〈雇用対策〉

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例交付金の追加配分を行うなどにより、雇用機会の創出、ミスマッチの解消など、地域の実情に即した雇用対策を拡充すること。
- ・ 新卒者や既卒者に対する就職支援を充実すること。
- ・ 離職者に対する職業訓練など、再就職支援を充実すること。
- ・ 意欲のある高年齢者等が安心して働けるよう雇用・就業対策を充実すること。
- ・ 若年者のためのワンストップサービスセンターの運営支援や若者への職業的自立の支援など、若年者雇用対策を充実すること。